

施策評価シート(令和5年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0502	政策名	持続可能で健全な財政経営	施策主管課	契約管財課	課長名	小原 賢史
政策の目指す姿	財政を健全に維持しています						
施策No	03	施策名	市有財産の適正な管理	関係課名	契約管財課		
施策の目指す姿	市有財産が良好に維持管理されています						

現状と課題

【現状】

- 人口減少や少子高齢化が進行するなかで、建物施設の5割超が築30年以上となっており、今後10年以内に約8割の施設が築30年以上となることから、今後、維持管理費が増大し、財政負担が大きくなると予測されます。
- 国は2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目標とする脱炭素社会を目指しており、市では、「花巻市環境基本計画」に基づき国の施策に対応することとしています。
- 市が所有する財産を経営資産と捉えて、遊休財産の活用による新たな財源確保など総合的な有効活用が求められています。

【課題】

- 花巻市公共施設マネジメント計画に基づき公共施設の維持管理や更新統廃合及び長寿命化等を推し進めるには、計画の見直しや改訂を行う必要があります。
- 資源価格の高止まりにより光熱水費が増加し維持管理コストが増えており、公共施設の省エネルギー化と再生可能エネルギーの活用に取り組む必要があります。
- 遊休財産の活用には、「売却」や「貸付け」など未利用市有財産の最適な利用方法を検討する必要があります。

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性

- ・利活用予定のない市有財産について、適切な価格での売却及び土地の貸付けを行い、財産収入の増加を図るとともに、活用の見込みのない施設の解体などにより、維持管理コストの縮減を図る。
- ・公共施設の最適な施設保有量、コスト縮減、平準化を図るため、公共施設マネジメント計画【基本方針編】へ効果額等を反映させるなど見直しを進めるとともに、公共施設マネジメント計画【実施計画編】第2次の策定を行う。

反映状況

- ・利活用の予定のない市有財産は、適切な価格で売却及び貸付けを行い、財産収入の確保に努めた。
- 用途廃止した大迫・石鳥谷・東和地域の公共施設は、維持管理コストの縮減のため、令和6年度の解体工事に向けて実施設計等を行った。
- ・公共施設マネジメント計画【基本方針編】は、国からの要請に基づき、計画に公共施設保有量の推移や施設総量の縮減に向けた数値目標などの項目を追加し、令和6年3月に改訂版を策定した。
- 同計画【実施計画編】第2次については、上位計画であるまちづくり総合計画前期アクションプランとの整合を図りながら、令和6年度において策定を目指す。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

(1) 花巻市公共施設マネジメント計画の推進

- ・花巻市公共施設マネジメント計画【基本方針編】の改訂版を令和6年3月に策定した。

(2) 市有財産の最適利用

- ・普通財産の中から売却可能な土地（5件）を選定のうえ、2月に公売（一般競争入札）を実施し、うち1件を売却した。
- ・未利用普通財産（土地・建物）の貸付けを行い、財産収入の確保に努めた。
- ・旧料亭まん福跡地は、短期的な活用のため、イベントスペースとしての利用が可能な広場として整備を行い、9月8日から一般開放・貸出しを開始した。
- ・用途廃止した施設である大迫（旧内川目小・旧亀ヶ森小プール）、石鳥谷（旧東北電力石鳥谷出張所）、東和（旧田瀬湖交流センター、旧浮田保育園、小倉地区講堂）の各施設は、令和6年度の解体工事に向けて実施設計を行ったほか、東和・淡水魚栽培センターは解体工事（R4→R5繰越）を実施。東和・旧いこいの森キャンプ場は解体工事（R5→R6繰越）に着手した。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位区分	R02	R03	R04	R05	R06	R07
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし。
施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか
<p>市有財産適正管理事業費の成果「C」の要因は、未利用普通財産収入（土地建物の売払及び貸付）の実績が、目標を下回ったためであるが、主たる要因は、未利用市有財産（土地）の公売による売却実績が5件中1件であったこと、及び計画（予算）時に、未利用として公売を想定していた土地について、その後、政策的な利用可能性を見込んだ物件があったことによる。成果向上に向けては、引き続き売却可能土地の掘り起しのため、必要な測量等の調査を進めていく。</p>
新たに取り組むべき事業はないか
なし。

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント計画【基本方針編】の推進のため、令和6年度から令和9年度までの、施設ごとの方向性を示す同計画【実施計画編】を、令和6年度において策定する必要がある。 ・未利用市有財産（土地）は、不整形地や狭小地のほか、浸水想定区域にある土地など、公売による売払いに適さない土地も多く、優良な物件の売却の都度、売却可能物件は減少する傾向にある。 ・用途廃止した未利用市有財産（建物）は、マネジメント計画に掲げる施設ごとの方向性に沿って、解体・譲渡などの取組を進める必要がある。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメント計画【基本方針編】の推進のため、令和6年度から令和9年度までの、施設ごとの方向性を示す同計画【実施計画編】を、令和6年度において策定するほか、策定後は、計画期間中の取組を積極的に推進する。 ・未利用普通財産（土地）は、必要な測量等の調査を進め、売却可能土地の掘り起しに努めるが、売却が困難な未利用市有財産で、草刈り等の維持管理コストが発生する土地については利用可能な団体等への譲渡や無償貸付に関する交渉を継続する。 ・解体が決定している施設については適切に工事を進め、公共施設の最適な施設保有量、コスト縮減、平準化を進める。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	市有財産適正管理事業費	契約管財	一致	直結	C
	市有財産の最適利用 ※活動実績は未利用普通財産に関するもの（貸付件数は土地建物の有償のみ） （土地公売公募件数5件、貸付件数40件、財産収入22,576千円（うち土地売払12,040、土地貸付10,201、建物貸付335））			A	
020	庁舎設備等改修事業費	契約管財	一致	直結	-
	庁舎の長寿命化を図るための設備改修等 ※活動実績 単位：千円 （本庁5,115：受変電設備改修等実施設計、支所49,679：大迫LED化設計・工事、空調改修設計、石鳥谷空調・防災盤備改修設計、東和電話設備更新）			A	